

ACAP/N.R. 17-03

2005年10月27日

消費者問題に関する「わたしの提言」入選作決まる

☆大阪教育大学教育学部4回生の多田 薫さんがACAP会長賞を受章

企業のお客さま相談室責任者等で組織するACAP（会長・鶴田俊正専修大学名誉教授）は、10月27日（木）午後、東京・経団連会館開かれた「ACAP創立25周年記念式典 in 東京」の席上、消費者問題に関する「わたしの提言」の入選者発表ならびに表彰式を行いました。

その結果、最優秀賞である経済財政政策担当大臣賞は該当作がなかったものの、ACAP会長賞が大阪教育大学教育学部4回生の多田薫さんに授与されました。また、佳作3編の中に、もう一人、大阪教育大学教育学部4回生が入賞しています。

会長賞を受賞した多田 薫さんは、提示されたテーマの中から「消費者と企業をつなぐACAPに期待する役割」を選択し、「新『ACAP消費者教育資料作成ガイドライン』への期待—IT化に焦点をあてて—」というタイトルのもと、企業が提供する消費者教育用Webコンテンツの増加に伴う課題を解決するため、IT化を視野に入れた新ガイドラインをACAPが中心になって作成することを提言としてまとめています。

審査員からは応募した学生の作品の中では群を抜いている、新鮮さがあり、明確に提言を打ち出していると評価されての受賞となりました。

今回は例年より締め切りが早まったこともあって、応募数は70編、内、一般が35編、学生が35編でした。また、男性と女性の数も同じ28名、他はグループでの応募です。

年代は20代21名、30代6名、40代10名、50代5名、60代8名、70代2名という構成でした。地域的には、北海道から九州まで応募をいただきましたが、関東24名、中部19名といった状況です。

今回のテーマは、①「活かそう消費者の権利 めざそう消費者の自立」②「企業と消費者、コミュニケーションはこうありたい」③「消費者と企業をつなぐACAPに期待する役割」の3つを提示し、あとは消費者問題に関する自由課題としましたが、応募者の67%に当たる47名が自由課題を選び、自らテーマを設定していました。

最終審査会では、①提言が新鮮ないしユニークであるかどうか②結論に到る論理展開（説得力があるかどうか）③文章力の3点で評価しました。結果は最優秀作に与えられる経済財政政策担当大臣賞は該当作なしということになり、ACAP会長賞1編、佳作3編を表彰することにいたしました。

◆全体についての講評

- ・ この提言募集は、社会ないしACAPに対する提言を期待していますが、新鮮でユニークな提言となると、結構難しいものがあります。その意味では今回の受賞作はその点をクリアしており、特にACAP会長賞受賞作にはACAPにとって重い提言があり、審査委員全員を惹きつけるものがありました。
- ・ 一般的に、学生さんの応募作は、世に出ている報告書や論文に影響されているものが散見されます。内容的にもう一步踏み込めば良くなるものと思います。その点、一般部門の応募作は、文章もこなれていて、体験に根ざした内容で光るものも多く見られました。
- ・ 今回は応募数が少ないせいか、大臣賞は該当作なしという結果になりました。来年に期待したいと思います。

◆受賞者一覧

○ACAP 会長賞 「新『ACAP消費者教育資料作成ガイドライン』への期待
—IT化に焦点をあてて—」
多田 薫 さん 大阪教育大学教育学部4回生

○佳作 桑原学子（くわばら たかこ）さん 花王株式会社勤務
自由課題を選択、テーマは
「企業と高齢消費者のコミュニケーション」

○佳作 三島涼子さん 株式会社 三陽商会 勤務
提示課題の「企業と消費者、コミュニケーションはこうありたい」
を選択し、副題として「衣料品小売における、プチ・クレーム」

○佳作（学生部門） 中野安佐美さん 大阪教育大学教育学部4回生
自由課題を選択、テーマは
「教員養成系学部で実施されるべき消費者教育シラバスの提案」

- ◆ 入選作4編は、11月中旬にACAPのホームページに掲載予定です。
(ホームページアドレス <http://www.acap.jp/>)

<本件に関する問い合わせ先>

ACAP事務局

東京都新宿区新宿 1-13-12 中立ビル4F

TEL 03-3353-4999 薄田（うすだ）まで

<ご参考>

正式名称は、社団法人消費者関連専門家会議。お客様相談室など、企業の消費者対応部門責任者等で組織する内閣府の認可団体。

英文表記の The Association of Consumer Affairs Professionals の頭文字をとり、ACAP（エイキャップ）の名前で親しまれています。

1980年（昭和55年）の設立以来、消費者・行政・企業相互の信頼関係の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動を行っています。

正会員数は494社582名。他の特別会員等を含め、会員総数780名（2005年10月13日現在）

会 長： 鶴田 俊正（専修大学名誉教授）

理事長： 芝原 純 （株式会社 東芝）

所在地： 東京都新宿区新宿 1-13-12 中立ビル4F

電話 03-3353-4999